

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移				
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1. 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進
2. 地域づくりの推進	2.1 地域づくりの推進	2.1 地域づくりの推進	2.1 地域づくりの推進	2.1 地域づくりの推進	2.1 地域づくりの推進
3. 子育て支援の推進	3.1 子育て支援の推進	3.1 子育て支援の推進	3.1 子育て支援の推進	3.1 子育て支援の推進	3.1 子育て支援の推進
4. 高齢者福祉の推進	4.1 高齢者福祉の推進	4.1 高齢者福祉の推進	4.1 高齢者福祉の推進	4.1 高齢者福祉の推進	4.1 高齢者福祉の推進
5. 障害者福祉の推進	5.1 障害者福祉の推進	5.1 障害者福祉の推進	5.1 障害者福祉の推進	5.1 障害者福祉の推進	5.1 障害者福祉の推進
6. 教育・文化振興の推進	6.1 教育・文化振興の推進	6.1 教育・文化振興の推進	6.1 教育・文化振興の推進	6.1 教育・文化振興の推進	6.1 教育・文化振興の推進
7. 環境・防災の推進	7.1 環境・防災の推進	7.1 環境・防災の推進	7.1 環境・防災の推進	7.1 環境・防災の推進	7.1 環境・防災の推進
8. 観光・産業振興の推進	8.1 観光・産業振興の推進	8.1 観光・産業振興の推進	8.1 観光・産業振興の推進	8.1 観光・産業振興の推進	8.1 観光・産業振興の推進
9. 市民生活の向上	9.1 市民生活の向上	9.1 市民生活の向上	9.1 市民生活の向上	9.1 市民生活の向上	9.1 市民生活の向上
10. 行政サービスの向上	10.1 行政サービスの向上	10.1 行政サービスの向上	10.1 行政サービスの向上	10.1 行政サービスの向上	10.1 行政サービスの向上

(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	312,500	375,000	312,500	0
			事業費計(A)	千円	0	312,500	375,000	312,500	0
	人件費		正規職員従事人数	人	0	1	1	1	0
			延べ業務時間	時間	0	10	10	10	0
			人件費計(B)	千円	0	42	42	42	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	312,542	375,042	312,542	0

①この事務事業を開始
・平成27.9 当初計画の新病院建設事業費160億円の1割に当たる16億円を、平成28年度から平成30年度の3年で分割して支援する財政支援要請が、芳賀赤十字病院から芳賀郡市町村会に対して有り

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 芳賀赤十字病院施設整備費補助金交付要綱に基づき実施しており、地域医療の発展に大きく寄与する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 芳賀赤十字病院施設整備費補助金交付要綱に基づき実施しており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 芳賀赤十字病院施設整備費補助金交付要綱に基づき実施しており、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 芳賀赤十字病院施設整備費補助金交付要綱に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 芳賀赤十字病院施設整備費補助金交付要綱に基づき実施しており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がない ☐ 削減余地がある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がない ☐ 削減余地がある
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☐ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☒ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 3か年の事業期間が完了したため、廃止	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							